



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,268	7.2	825	21.7	886	28.7	579	28.1
30年3月期第1四半期	8,913	16.0	1,053	53.4	1,243	46.9	805	50.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 599百万円 ( 37.2%) 30年3月期第1四半期 954百万円 ( 29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.64	
30年3月期第1四半期	70.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	47,465	31,603	66.6
30年3月期	48,390	32,148	66.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,603百万円 30年3月期 32,148百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		100.00	100.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.0	2,160	10.0	2,260	3.6	1,540	6.9	134.63
通期	40,000	11.4	4,780	19.8	4,980	16.6	3,400	16.9	297.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,720,000 株	30年3月期	11,720,000 株
31年3月期1Q	281,466 株	30年3月期	281,205 株
31年3月期1Q	11,438,650 株	30年3月期1Q	11,439,313 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善も見られ緩やかな回復基調が続きました。しかし、原油や一部輸入原材料価格の上昇、米国発の貿易摩擦問題など海外経済の不確実性により先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『加速17-20』において計画期間の前半2年間を拡大に向けての「変革の加速」ステージと位置付け、基本戦略である「収益性の高い研磨材・化学工業品事業の積極的な拡大」のための基盤創りと、「繊維事業の構造改革による反転攻勢」に取り組んでおります。計画2年目となる当期は、研磨材事業では研究開発力の加速、生産能力の増強を進め、化学工業品事業では機能性材料を中心に新規商材・顧客の開拓に取り組んでおります。また繊維事業では、在庫管理の強化による総合的なコストダウンと新規販売チャネルの拡大を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比645百万円(7.2%)減収の8,268百万円、営業利益は228百万円(21.7%)減益の825百万円、経常利益は357百万円(28.7%)減益の886百万円となりました。これから特別損失、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比226百万円(28.1%)減益の579百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### ①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)等はメモリ・通信用途等を中心とした好調な半導体需要を受け拡大しました。ハードディスク用途もデータセンター向けサーバー用需要が底堅く、堅調に推移しました。液晶ガラス用途はパネル在庫調整が続き減少しました。

この結果、売上高は前年同期比61百万円増収の2,659百万円、営業利益は74百万円減益の511百万円となりました。

#### ②化学工業品事業

機能性材料および医薬中間体などの受託製造は、新規受注活動を強化したことにより、ほぼフル稼働できたものの、農薬原体、医薬中間体については一部の製品の出荷が期後半にずれ込みました。

この結果、売上高は前年同期比228百万円減収の1,968百万円、営業利益は42百万円減益の62百万円となりました。

#### ③繊維事業

繊維事業は、アンダーウェアを中心とする繊維製品は、インターネットなど新規チャネルでの販売は拡大を続けておりますが、天候不順により量販店などでの店頭販売は減少しました。繊維素材は、販売数量は堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰により製造コストが上昇しました。

この結果、売上高は前年同期比243百万円減収の2,959百万円、営業利益は109百万円減益の207百万円となりました。

#### ④その他

貿易事業は、農業用機械などの輸出は安定的に推移したものの、中米カリブ海地域の経済停滞で車両・タイヤなど自動車関連は大幅に取引が減少しました。しかしながら、利益率の高い化成品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比233百万円減収の680百万円、営業利益は2百万円減益の45百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,248百万円減少の17,893百万円となりました。これは、たな卸資産などが増加しましたが、法人税や配当金の支払などに伴い現金及び預金が減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて323百万円増加の29,571百万円となりました。これは、主として研磨材事業における設備投資に伴い有形固定資産が増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて924百万円減少の47,465百万円となりました。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて465百万円減少の8,794百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金などが増加しましたが、短期借入金などが減少したことによります。固定負債は前連結会計年度に比べて85百万円増加の7,067百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて379百万円減少の15,861百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて545百万円減少し、31,603百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,143百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が579百万円あったことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、全体としては概ね予想通りで推移しており、第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては平成30年5月11日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,764	3,248
受取手形及び売掛金	8,843	8,485
商品及び製品	2,220	2,173
仕掛品	1,736	2,414
原材料及び貯蔵品	1,064	1,127
その他	528	461
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	19,141	17,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,985	5,898
機械装置及び運搬具(純額)	5,250	5,099
土地	13,874	13,859
その他(純額)	1,147	1,664
有形固定資産合計	26,258	26,521
無形固定資産	380	363
投資その他の資産		
その他	2,610	2,687
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,610	2,687
固定資産合計	29,248	29,571
資産合計	48,390	47,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	4,712
電子記録債務	510	532
短期借入金	1,217	295
未払法人税等	325	79
引当金	702	359
その他	2,456	2,814
流動負債合計	9,259	8,794
固定負債		
長期借入金	120	69
退職給付に係る負債	4,947	4,945
資産除去債務	240	241
その他	1,674	1,811
固定負債合計	6,982	7,067
負債合計	16,241	15,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	21,631	21,068
自己株式	△571	△572
株主資本合計	29,907	29,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	742
繰延ヘッジ損益	△8	△6
土地再評価差額金	1,272	1,270
為替換算調整勘定	330	265
退職給付に係る調整累計額	△21	△12
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,259
非支配株主持分	0	0
純資産合計	32,148	31,603
負債純資産合計	48,390	47,465

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,913	8,268
売上原価	5,734	5,314
売上総利益	3,179	2,954
販売費及び一般管理費	2,126	2,129
営業利益	1,053	825
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
固定資産賃貸料	58	58
補助金収入	135	—
その他	7	14
営業外収益合計	226	97
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産賃貸費用	17	16
コミットメントフィー	8	8
その他	6	8
営業外費用合計	36	35
経常利益	1,243	886
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産処分損	28	13
減損損失	9	8
関係会社清算損	41	—
その他	1	—
特別損失合計	81	22
税金等調整前四半期純利益	1,167	863
法人税、住民税及び事業税	171	132
法人税等調整額	189	152
法人税等合計	361	284
四半期純利益	805	579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	579



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	805	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	74
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	35	△64
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	148	20
四半期包括利益	954	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	599
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,598	2,197	3,203	7,999	914	8,913	—	8,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	2	—	2	△2	—
計	2,600	2,197	3,204	8,001	914	8,916	△2	8,913
セグメント利益	585	104	316	1,006	47	1,053	△0	1,053

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業および精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,659	1,968	2,959	7,587	680	8,268	—	8,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	0	3	△3	—
計	2,662	1,968	2,960	7,591	680	8,272	△3	8,268
セグメント利益	511	62	207	780	45	825	△0	825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業および精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8百万円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。